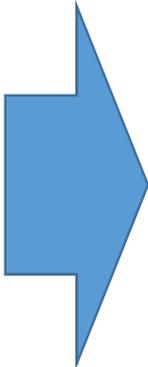


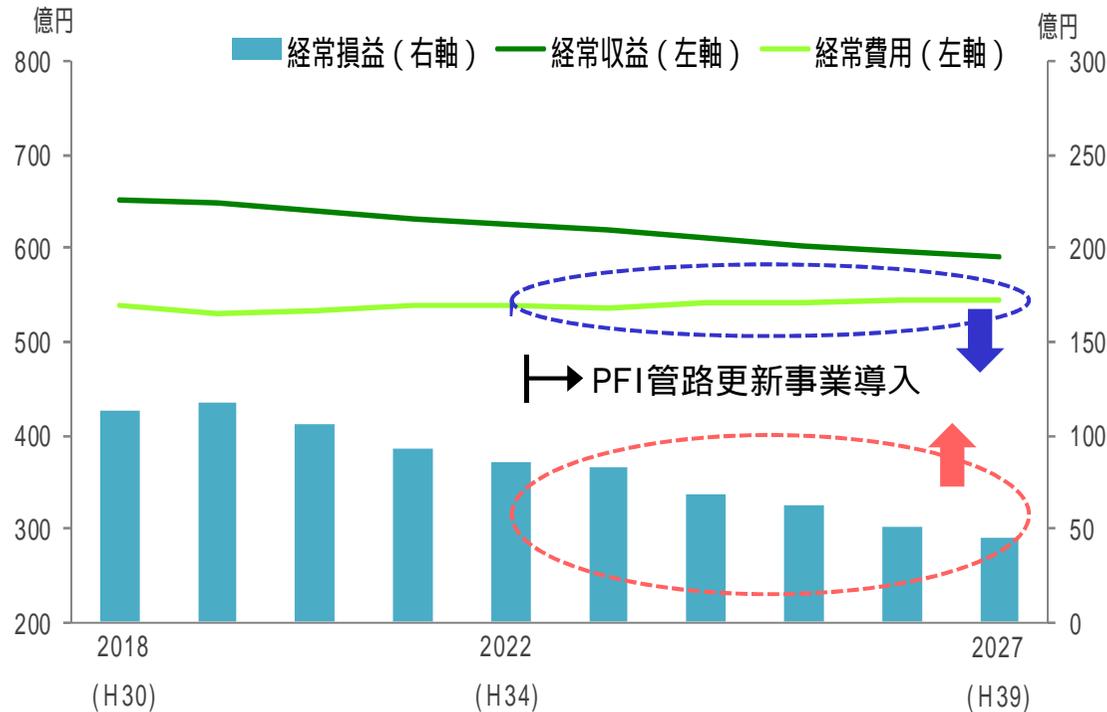
1 大阪市水道が果たすべきミッション

- 1 南海トラフ巨大地震に備えた持続性確保への取組みを徹底
管路耐震化の大幅促進など安心・安全の確立
水づくりや水質管理、災害時の危機管理対応などにおいて、公的役割を充実
- 2 府域水道（+ 関西圏）の最適化・基盤強化に向けた積極貢献
府域水道の一元化・最適化に向けた取組みの推進
他都市との技術連携・技術支援の拡大

- 
- ◆ 「公営の水道事業者」として、公的ガバナンスやマネジメント機能を一層強化し、水道事業の持続性確保、基盤強化を強力に推進
 - ◆ そのための組織力強化に向け、人的資源を集中化
 - ◆ **官民連携手法の導入は、管路耐震化の大幅促進に寄与することに加え、大阪市水道の公的役割の充実、組織力強化を図るために推進**

2 経営戦略における収支の見通し

大阪市水道経営戦略(2018-2027)収支計画



【経営戦略における考え方】

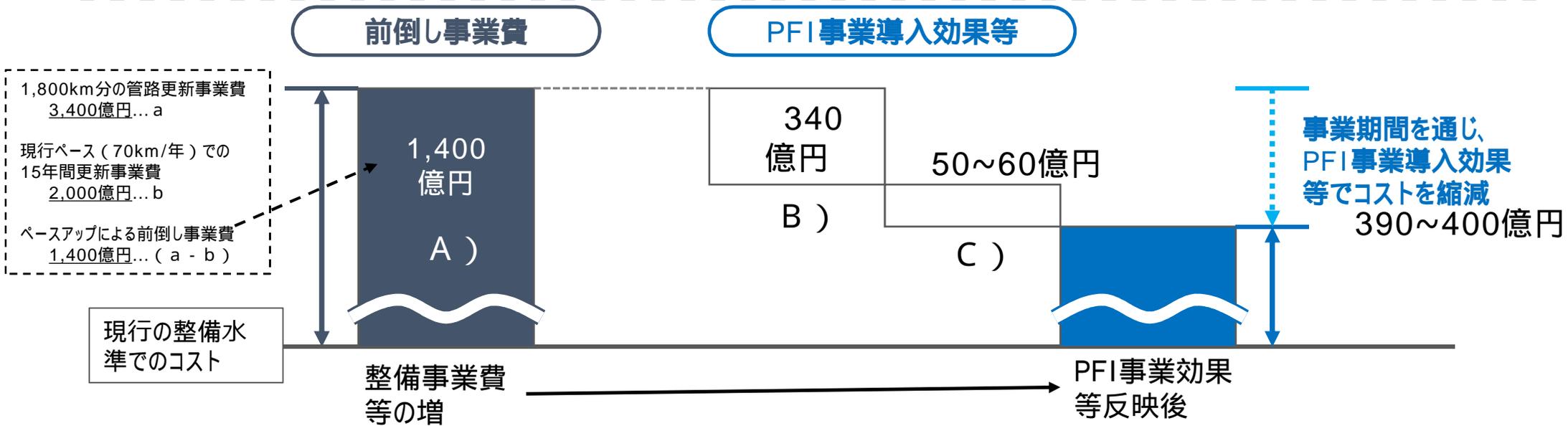
管路耐震化の促進等の水道基盤強化により、市民の安心・安全を確保
これに伴う整備事業費の増加や水需要の減少に対し、職員数の見直し（200人）等による経常費用総額の抑制、収入の確保に努める

これらの取組により、計画期間内の健全経営（黒字）を維持

（PFI管路更新事業導入後）

- ✓ 整備事業費は、収支計画に対し、まとめ発注等の効果により単価を抑制
- ✓ 局職員を増やさず（見直し目標を達成したうえで）管路耐震化を大幅促進
- ✓ さらに管路更新業務から生み出す人的資源の再配置により、公的ガバナンスの強化と他都市技術支援業務による受託収入の確保

3 事業期間全体（15年）におけるコスト効果（キャッシュベース）



A) 管路更新の倍速化による整備事業費の前倒し額（本来、後年に実施予定の整備事業）

B) PFI事業導入に伴うまとめ発注等による事業費圧縮効果（VFM：約10%）

- 公契約で発生した入札事務経費の削減
 - 管路資材の大量購入（割引価格で確保）
 - 重機・資機材の長期賃借（割引価格で確保）
 - 職人・有資格者の安定雇用（人件費の減）
 - 工事着手の弾力化（工程間の隙間の解消による工期短縮）
 - 材料ロスの軽減（コスト減及び環境負荷軽減）
- 現行体制による管路更新コストは「管路耐震化促進・緊急10カ年計画」で見込んでいる1.9億円 / kmとする
1,800km × 1.9億円 / km 3,400億円
 - VFMは民間事業者による事業費削減率を10%で設定
3,400億円 × 10% = 約340億円

C) 新たに創出した人員の再配置による効果

- 民間事業者への職員派遣【創出可能人員の30%】
 - 他都市技術支援業務に伴う受託収入の確保（施設共同化を含む）【30%】
 - 技術の集約化（少数精鋭体制の構築）【30%】
 - モニタリング【10%】
- 50~60億円
（事業期間の総額）

水道事業におけるPPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定ガイドライン（案）（H29厚生労働省）の数値を仮設定。本資料のVFM数値は仮設定の概算であり、実際のVFMは民間事業者からの提案（競争）によって確定するものである。

4 「PFI管路更新事業」と関連施策による市民メリット

「PFI管路更新事業」

関連施策

市民・お客さまとの10のコミットメント

- 管路更新の倍速化 → 1. 切迫する南海トラフ巨大地震に対し、管路耐震化を促進し、市民・お客さまの安心安全を確保する耐震管路網を構築します。
- 管路復旧体制の強化 → 2. 大阪市水道事業を取り巻く様々な危機事象に対し、他都市連携や市民協働による災害対応力の強化など、常日頃からBCP事業継続計画の見直し・補強に努め、公助、共助、自助にバランスのとれた危機管理体制を構築します。
- 水質試験所のリノベーション → 3. 食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000に基づく世界最高基準の浄水処理と水質管理を徹底し、安定した配水管理を行うことにより、安全で高品質の水を確実にお届けします。
- 4. 情報の受け手である市民・お客さまにとって分かりやすい広報や情報公開、様々な機会をとらえた双方向コミュニケーションを図り、いただいたご意見を事業に反映させながら、満足度の高いサービスをお届けします。
- 総合水運用センター → 5. 進歩が著しいICT技術を様々な分野で活用し、業務改革や安全性の向上を図るとともに、利便性の高い新たなサービスをお届けします。
- 6. 市民・お客さまから寄せられる様々な声やニーズに応えられるよう、常日頃から先進的で意欲的な調査研究に取り組む組織風土を醸成し、技術研鑽と人材育成に努めます。
- 人員再配置による広域連携体制の強化 → 7. 大阪市内で培われた技術・ノウハウ・人材・資産など、有形無形の経営資源を最大限に活用し、国内外における水道事業の基盤強化に貢献しつつ、大阪市水道事業の更なる成長を目指します。
- 8. 地球環境への負荷低減による持続可能な社会づくりに向けて、省エネルギーの推進、再生エネルギーの活用など、地球温暖化対策に取り組むとともに、浄水発生土など資源の有効利用を促進することにより、循環型社会の形成に貢献します。
- 技術の集約化 → 9. 組織の少数精鋭化や経営効率化に向けた業務改革を推進し、低廉で公正な料金を支える経営基盤を強化します。
- 改正水道法の適用 → 10. 大阪市水道事業の運営を司る公的なガバナンスとマネジメント力を強化し、これを民間パワーと融合させる官民連携手法の導入など、経営改革を推進することにより、市民・お客さまの安心安全を守る上記の重点施策を着実に推進します。

「大阪市水道経営戦略2018-2027」